

全国雪対策連絡協議会 秋の要望活動の報告

公益社団法人 雪センター

雪対策協議会とは

「全国雪対策連絡協議会」は、雪センターの210を超える市町村会員からなる組織で、その下には13の「道県の協議会」が設置されております。

各道県の協議会は日頃から「会員相互の情報交換・意見交換」を行っており、また雪センターとしては各市町村会員へ適宜「情報提供」を行っております。

要望書の作成

各道県の協議会の活動を通じて出された市町村の意見・要望事項は、各道県の協議会を通じて雪センターに提出され、雪センターではこれらを集約して、全国雪対策協議会の「要望書案」を作成し、さらに各道県協議会を通じて市町村会員に戻して御意見を伺うと共に、要望先である国の関係機関との調整、情報交換を行っております。このような経緯を経て、全国雪対策連絡協議会の「要望書」が市町村会員の総意としての確定致します。

要望活動

この要望書による「要望活動」は、例年7月の雪対策連絡協議会の総会後と、秋の11月に行われております。

本年度は、7月18日の総会後に要望活動を行ったところでありますが、秋の要望活動として11月18日に実施致しました。

今回の要望書の作成に当たっては、今までの要望事項を整理すると共に、新たな事項も追加し、また要望内容を明確にするために要望項目を明示する事と致しました。

要望活動には32の市町村が参加され、その内市町村長の参加者数は、例年を大きく上回り17名となりました。

多数の市町村からの要望の入念な調整、

要望内容の明確化、例年を大きく上回る多数の要望活動参加者等が、要望先である国の関係機関に事前に伝わっていた結果、十分な時間をとって対応して頂き、要望の趣旨を伝え、御理解をして頂き、大きな成果を上げる事が出来ました。これが今後の「予算の拡大」、「新たな施策、制度の創設」にもつながって行く事と思われまます。

以下その内容を報告致します。

要望書 前書き

積雪寒冷特別地域における諸対策の推進に関する要望について

積雪寒冷地域における諸対策の推進につきましては、日頃から格段のご高配を賜りまして深く感謝を申し上げます。

国土の約6割、人口の約2割を占める積雪寒冷地域の社会・経済活動は、雪によって大きな影響を受けております。特に近年では、降雪が特定地域・時期に集中して豪雪となり、大きな障害が生じております。少子化・高齢化が急速に進展し、社会・経済も著しく変化する中において、地域間の交流・連携は拡大しつつあり、雪に強い快適で安全な雪国の生活を確保し、地域づくりを進めるためには、各施策が、総合的・効率的・恒常的に推進される事が強く望まれております。

全国雪対策連絡協議会は、219の市町村が連携・協力して雪対策の推進に取り組んでおります。

本年7月、定期総会で決議した要望書をもって要望致したところでございますが、このたび改めて、協議会の会員市町村が総力を結集して雪対策に取り組むことを表明するとともに、安全・安心で活力ある地域づくりに対応した諸対策の推進について、当協議会の総意として右の事項を要望致します。特段のご支援、ご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月18日

全国雪対策連絡協議会

会 長	青森県青森市長	鹿 内 博
副 会 長	北海道函館市長	工 藤 壽 樹
副 会 長	新潟県長岡市長	森 民 夫
副 会 長	岐阜県高山市長	國 島 芳 明
理 事	北海道江別市長	三 好 昇
理 事	岩手県盛岡市長	谷 藤 裕 明
理 事	秋田県秋田市長	穂 積 志
理 事	福島県会津若松市長	室 井 照 平
理 事	富山県南砺市長	田 中 幹 夫
理 事	石川県金沢市長	山 野 之 義
理 事	福井県大野市長	岡 田 高 大
監 事	山形県新庄市長	山 尾 順 紀
監 事	長野県飯山市長	足 立 正 則

要 望 書

道路予算の確保と雪寒事業の推進

冬期道路交通の安全を確保するため、「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」を着実に実施し、雪寒指定道路の延伸に対応できるよう必要な道路予算を確保し、除雪事業、防雪事業及び凍雪害防止事業等を計画的かつ強力に推進すること。

豪雪地帯対策特別措置法による対策の推進

「豪雪地帯対策特別措置法」の特例措置に基づき特別豪雪地帯における市町村道の整備等を促進すること。また、同法に記載された除排雪体制の整備、空家に係る除排雪等の管理の確保及び雪冷熱エネルギーの活用促進の施策に取り組むこと。

雪に強い地域づくり、街づくり

道路と河川・下水道等が一体となった雪に強い地域づくり、街づくりの実現を図ること。冬期間においても安全で快適な活動を確保できるようコンパクトな街づくりに対する支援を推進すること。

連携による除排雪事業の推進

生活道路、狹隘道路の除排雪事業における住民やボランティア団体による自主的雪処理活動を支援する体制を整備すること。

国・県・市町村が連携し一体となって除排雪活動に取り組めるよう、連絡調整体制、応援派遣体制の確立・強化を図ること。

雪堆積場の確保については、関係機関が協力を図る体制をとると共に、降雪状況に応じて、河川敷の雪捨て場としての活用について、関係自治体との協議に迅速に対応すること。

豪雪への対応策

豪雪に対しては、広域的に連携した支援の仕組みや体制確保等のための施策を推進すること。

局地的な異常豪雪に対しては、緊急に安全確保のための施策を推進すること。

除排雪の担い手の確保と育成

除排雪の担い手である事業者の確保と育成を図る施策を推進すること。

除排雪機械の保有や貸し出しを支援し、除排雪体制を整備する施策を推進すること。

雪崩等の災害対策の推進

雪崩対策施設や砂防堰堤の整備を強力に推進すると共に、雪崩危険個所の周知を図ること。

地震、水害、土砂等による災害に対しては早期復旧支援体制の確立と被災地に対する支援の継続を推進すること。

克雪住宅の普及促進

雪国の特性に応じた克雪住宅の普及促進等を強力に推進すること。

雪により倒壊した空家の除去に対する支援を推進すること。

高齢化社会への対応

高齢化社会に対応した冬期の道路交通確保及び高齢者、身体障害者の冬期の交通安全性を確保する冬期バリアフリーを強力に推進すること。

高齢者の除排雪作業の負担軽減のための除排雪体制の整備、技術開発を促進すること。

雪対策のための施設整備

冬期の生活環境の改善を図るため、雪対策ダム事業、消流雪用水導入事業及び除排雪や流雪に寄与する砂防事業等を強力に推進すること。

技術開発の推進と情報システムの整備

除排雪、消融雪におけるコストの縮減と環境改善のため、自然エネルギーの活用等による新たな技術の開発を推進すること。

雪害対策の実施のための雪氷防災の調査研究を推進すること。

雪国の地域活性化対策のための利雪技術等の研究開発の積極的推進を図ること。

雪に関係する気象、道路情報等に係る総合的な情報システムの構築、情報通信体系の整備を促進すること。

平成26年11月18日

全国雪対策連絡協議会

全国雪対策連絡協議会
要望活動参加者

平成26年11月18日

北海道	函館市	土木部長	杉本 勉
	倶知安町	町長	福島 世二
	赤井川村	村長	赤松 宏
青森県	青森市	市長	鹿内 博
	西目屋村	村長	関 和典
	野辺地町	町長	中谷 純逸
岩手県	八幡平市	産業建設部長	工藤 孝栄
宮城県	蔵王町	建設課 課長補佐	村上 重夫
山形県	新庄市	市長	山尾 順紀
	金山町	町長	鈴木 洋
	最上町	町長	高橋 重美
	舟形町	町長	奥山 知雄
	真室川町	町長	井上 薫
	大蔵村	村長	加藤 正美
	鮭川村	村長	元木 洋介
	戸沢村	村長	渡部 秀勝
福島県	福島市	道路管理課維持係主任	柳澤 隆
	会津若松市	道路維持課主幹	平野 幸伸
	喜多方市	建設部長	菅野 康裕
	只見町	環境整備課長	酒井 恵治
	南会津町	副町長	渡部 龍一
	北塩原村	村長	小椋 敏一
	三島町	町長	二瓶 隆司
	金山町	町長	長谷川 盛雄
長野県	飯山市	道路河川課長	小澤 俊之
新潟県	長岡市	道路管理課長	大塚 克弘
	十日町市	建設部長	東 佑亮
	関川村	村長	平田 大六
富山県	南砺市	建設部次長	上坂 孝
石川県	金沢市	土木局担当部長兼道路管理課長	中川 富喜
福井県	大野市	産経建設部建設整備課長	金松 健一
	福井市	建設部道路事務所道路課長	増永 孝三

(参加者数 32名、内 市町村長17名)

要望書提出先

平成26年11月18日

自由民主党

幹事長 谷垣 禎一
幹事長代行 細田 博之
幹事長代理 棚橋 泰文

幹事長代理 末松 信介
豪雪対策特別委員会委員長 木村 太郎

国土交通省

国土交通大臣 太田 昭宏
国土交通副大臣 北川 イッセイ
国土交通副大臣 西村 明宏
国土交通大臣政務官 大塚 高司
国土交通大臣政務官 うへの 賢一郎
国土交通大臣政務官 青木 一彦
国土交通事務次官 本 田 勝
技 監 徳山 日出男
国土交通審議官 佐々木 基
国土交通審議官 石井 喜三郎
国土交通審議官 武 藤 浩

大臣官房
大臣官房長 西脇 隆俊
技術審議官 山田 邦博
官房審議官 佐南谷 英龍
技術調査課長 田村 秀夫

総合政策局
局 長 瀧口 敬二
次 長 奈良平 博史
官房技術参事官 中神 陽一
公共事業企画調整課長 山内 正彦
公共事業企画調整課事業総括調整官 佐藤 寿延

国土政策局
局 長 本 東 信
官房審議官 舘 逸志
地方振興課長 徳永 幸久

都市局
局 長 小関 正彦
官房技術審議官 望月 明彦
まちづくり推進課長 天河 宏文
街路交通施設課長 清水 喜代志

水管理・国土保全局

局長 池内 幸司
次長 加藤 久喜
河川計画課長 塚原 浩一
治水課長 大西 亘
防災課長 石橋 良啓
災害対策室長 内藤 正彦
下水道部長 塩路 勝久
下水道事業課長 増田 隆司
流域管理官 加藤 裕之
砂防部長 大野 宏之
砂防計画課長 西山 幸治
保全課長 栗原 淳一

道路局

局長 深澤 淳志
次長 黒田 憲司
総務課長 石塚 孝
企画課長 石川 雄一
国道・防災課長 茅野 牧夫
道路防災対策室長 吉田 敏晴
環境安全課長 池田 豊人

住宅局

局長 橋本 公博
官房審議官 杉 藤 崇
住宅総合整備課長 眞鍋 純
安心居住推進課長 中田 裕人
住宅総合整備課住環境整備室長 北 真夫

北海道局

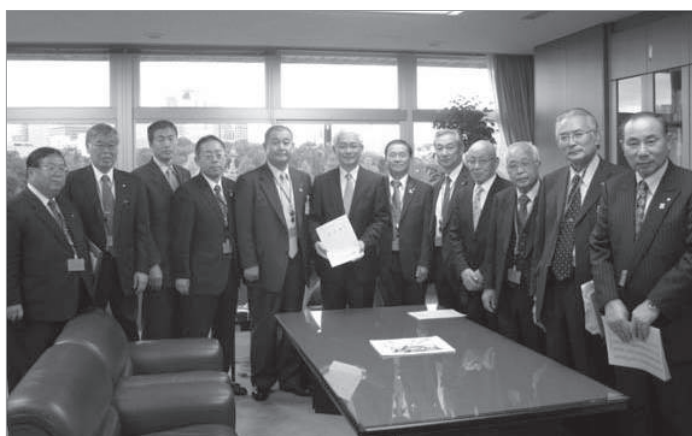
局長 澤田 和宏
総務課長 田尻 直人
予算課長 山西 雅一郎
地政課長 難波江 完三
水政課長 鎌田 照章
参事官 桜田 昌之

62名

要望活動の記録



自民党
木村豪雪対策特別委員会委員長



国土交通省 徳山技監



大臣官房 山田技術審議官



総合政策局 奈良平次長



国土政策局 館審議官



都市局 小関局長



水管理・国土保全局 加藤次長



道路局 深澤局長



住宅局 杉藤官房審議官



北海道局 澤田局長